



学びの多様化学校として、「尼崎市立尼崎琴葉中学校」が4月1日に開校しました。

第4回定例会

令和8年度当初予算案を可決

第4回定例会は、2月18日から3月19日までの30日間の日程で開催しました。2月20・24・25日に開会した常任委員会等では、令和7年度補正予算等について審査を行い、3月2日の本会議で採決を行いました。3月4日からは当初予算等に係る予算特別委員会を設置し、分科会及び総括質疑(全体会議)による審査を行った後、3月19日の本会議において当初予算案等はいずれも原案可決となりました。

(各議案の採決結果は7・8面に掲載)

目次

■代表質疑	2・3
■予算特別委員会	4
■決算特別委員会意見に対する回答	5・6
■議会の動き	6
■意見書	7
■採決結果一覧表	7・8
■議員研修会を開催	8
■議員の辞職	8
■常任委員会の所属変更および副委員長を選任	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

代表質疑

3月3・4日の2日間、各会派の代表者7人が令和8年度当初予算案などに関して代表質疑を行いました。主な質疑と答弁の要旨は、次のとおりです。

当初予算審議の主な流れ

- ① 代表質疑
- ② 予算特別委員会 (分科会)
- ③ 予算特別委員会 (総括質疑)
- ④ 予算特別委員会 (各会派意見表明・採決)
- ⑤ 本会議 (採決)

公明党 福島 さとり



子育て支援について



問 あまがさき子ども・子育てアクションプランの成果と次年度施策への思いはどうか。児童ホームの待機児童解消等の残った課題と子育てしやすいまちづくりへの展望は。

市長 プランに基づき子育て世帯の「経済的・時間的・心理的負担」を軽減し、「働く」も「子育て」も応援するまちへと発展させる取り組みを進めてきた。令和8年度予算にもその考えを盛り込んだ結果、プラン項目はおおむね達成見込みとなっている。一方で保育所・児童ホームの待機児童ゼロの実現などは引き続き取り組みが必要であり、とりわけ、児童ホームについては、庁内プロジェクトチームを立ち上げ議論を進めていく。子育て政策は自治体の財政力により差が生じる面があり、中学校給食費支援の継続や保育料のさらなる負担軽減なども今後の課題であるが、引き続き、「経済的・時間的・心理的負担」の解消に向けて努力を重ねていく。

■その他の主な質疑

○良好な住環境形成やエリアブランディングの取り組みをどのように転入促進等につなげるのか。
○高齢者福祉の施策について、様々な提案をしてきたが、市長の見解は。
○地域経済活性化に向け、強みを生かした地域イノベーション創出の考えは。

日新の会 高谷 浩司



人口について

問 大阪市が保育料無償化を発表しているが、本市として人口増の施策を進める上で的一步となるものは。

市長 全国的に少子高齢化が進む中で、令和7年の人口動態で本市は人口増加の状況となった。主要都市周辺に人口が集中する中で持続的に本市を選ばれる都市にするには大阪市を意識した施策を展開することが大切だと考える。大阪市と比べると固定資産の上昇率や税収の伸び等に大きな差があり、子育て支援施策等に投資できる財政力に差があると実感する一方で、地価の

伸びが本市以上ということは生活全般に係るコストも高い可能性があり、そう考えると、利便性と住みやすさを徹底的に追及することで本市はその優位性を高められると考える。各施策は一足飛びに実現できるものではなく、尼崎の強みを生かす視点を持ちながら丁寧に検討していくことで選ばれる都市の実現を図っていく。

■その他の主な質疑

○物価高騰対策の決定に至る考え方は。対象者のバランスをどう整理したのか。
○国の交付金がなくなった場合の事業の整理、また、子育て世代への物価高騰対策を持続可能なものにどう定着させるのか。
○尼崎の経済をどのような姿にしたいのか。ゴールをどのように考えているのか。

市民グリーンクラブ 明見 孝一郎



予算編成の基本姿勢と中期的視点について

問 財政規律を堅持しつつ、市民サービスの維持向上と将来世代への責任をどのように

両立させていくのか。

市長 「働く」も「子育て」も応援するまちへと発展させていくための集中投資や良好な住環境を形成するための住宅施策の推進などを展開するとともに、財政規模に見合った公共施設の量と質の最適化を図りつつ、市内各エリアの魅力化につながる投資を行っていく。併せて民間投資を促すといった成長戦略、将来負担の適正管理、基金残高の適正水準を確保することで財政の弾力性を確保する。こうした両方の視点から、責任を持った財政運営に尽力していく。

■その他の主な質疑

○地域コミュニティの再構築につながる取り組み、協働のまちづくりをどのように進めていくのか。
○上下水道の持続可能性の確保や市民負担抑制のためにDXやAIをどのように活用していくのか。
○施策の成果や進捗を市民に伝えるためのさらなる「見える化」の具体的な工夫は。

蒼風会 寺坂 美一



マイナンバーカード交付業務の強化について

問 出屋敷・塚口の2拠点化の妥当性は。また、市役所窓口廃止による市民サービス低下や混乱をどう防止するのか。

市長 令和4年度に急増したカード交付者の電子証明書更新時期到来に加え、カード本体の更新時期が重なること、今後も一定の新規交付が見込まれ、カード交付等の来庁者が毎年度10万人前後で推移し、恒常的な混雑が予想される。市役所では窓口等を広げることができず待ち時間の増大等により来庁者への負担増が想定されるため、一定の床面積が確保できる出屋敷リベルを移転候補先として検討してきた。リベルでは窓口数および委託範囲を拡大することで現在よりも迅速でスムーズな手続きになると考えている。拠点増についてはリベル移転後の状況により検討するが、まずは市民周知の徹底を図り2拠点において円滑な運営に向けて準備に努めたい。

■その他の主な質疑

○部活動の地域展開等に伴い学校施設の在り方を考え直すことの見解は。

○児童ホームの待機児童が解消できない理由、抜本的な対策についての見解は。

○個人宅等の防犯カメラ登録

制度を導入し、設置数を公表して抑止力を高める取り組みはできないか。

日本共産党 議員団

川崎 敏美



多文化共生について

問 外国籍住民が自ら地域防災等に参加できる会議体の設置などをサポートし、顔が見えるコミュニティづくりに取り組みむべきではないか。

市長 外国籍住民が地域防災やまちづくりに参加し互いの顔が見える関係を築くことは、本市が目指す多文化共生社会に合致するもので、鍵となる外国籍住民の発掘に取り組みため、ボランティア団体や大学と行政が連携し、外国籍住民向け防災イベント等の定期的な交流の場を設けている。会議体も一案ではあるが、まずはこうした交流イベントを通じ、地域での顔の見えるコミュニティづくりを努める中で外国籍住民の抱える課題やニーズ把握を行っていく。

■その他の主な質疑

○財政調整基金の残高目標は、

災害時に必要な金額等を示し市民が納得する数値を提案した上で、物価高対応等の一時的な基金支出を認めるべきではないか。
○教職員の負担軽減、少人数学級実現に向けて市独自の支援策や国・県への働きかけを検討できないか。
○男女間賃金格差解消のため、市が率先して非正規職員の賃上げと正規化を進めていくべきではないか。

青雲の会

波多 正文



後期基本計画の策定について

問 後期基本計画の策定に際し、不確実な社会環境下において確実に成果を出すための手法をどのように考えるか。

市長 10年スパンを前提にした「総合計画」は中長期的なビジョンを持つという点では有意義だが目まぐるしく変化する社会経済情勢の中では一定の限界があると認識し、その意味で「子ども・子育てアクションプラン」や産業政策

持つて大胆な政策判断をするための仕組みを作ってきた。中長期的な課題意識を見据える行政計画と、社会経済情勢を踏まえて政治主導で対応すべき政策プランの両輪で政策を着実に進め、政治主導で対応すべき分野についてもデータ収集と整理を怠らず、市民の皆さまに説明責任を果たせるよう意を用いていきたい。

■その他の主な質疑

○教育における今の取り組みで、応用力がどの程度向上すると見込んでいるのか。
○学習習慣の定着をどう戦略的に取り組んでいこうかと考えているのか。
○オープンイノベーション拠点ARKadeを活用した今後の事業展開は。

○重度障害者等就労支援特別事業を早急に制度化すべきと考えるがいかがか。

尼崎市市民ファーストの会

山根 呂浩



選挙執行関係事業について

問 選挙の不正・事故防止の

ために予算をどのように執行するのか。また、投票率向上や演説を聞く権利を守るための取り組みについての考えは。

選挙管理委員会委員長

投票所で本人確認を徹底することや、二重投票等の防止のため事故防止に係る良い事例を把握して職員向けの手引きにより共有していく。また、投票率向上のための取り組みについては、高等学校の生徒を対象にした出前講座や、児童・生徒会選挙支援等の主権者教育を行うなどの啓発等を行っていく。そして、有権者が演説を聞く機会を守ることは大切なことであり、候補者・市民には選挙違反事例をホームページ等で周知しており、選挙の自由妨害罪等については管轄する警察に取り締まりに必要な情報を提供していく。

■その他の主な質疑

○医療的ケア児支援体制を今後どう進めて、家族等も含めたさらなる支援をどのように行っていくのか。
○ひきこもりの実態調査・把握をし、その状況に応じた支援策を検討すべきではないか。

○住み続けたいまちとしてどのような方針で進めていくのか。

予算特別委員会

令和8年度当初予算および同予算関連議案等を審査

本市議会では、令和8年度当初予算と同予算関連議案の計16案件を集中的に審査するため、全議員を委員とする予算特別委員会を設置し、委員長に蛭子秀一委員を選任しました。

審査に当たっては、常任委員会と委員や所管事項が同じ5つの分科会を設置し、各所管部局に関して審査を行うとともに、当初予算案および当初予算関連議案についての論点整理を行うため、分科員間による協議を行いました。続いて、各会派が総括質疑を行った後、意見表明を行いました。その後の採決の結果、一般会計予算案などの16案件を原案のとおり可決しました。

分科会審査

3月5・6日の2日間にわたり行った各分科会の審査において、次の事項が重要な論点として全会一致でまとめられ、各論点において、分科員からそれぞれ意見がありました。

- 論点**：意見があった論点
- 論点**：意見がなかった論点

総務分科会

- 論点** 社会情勢を踏まえた公施設マネジメント計画及び公契約の着実な執行について。
- 意見** 人件費や資材費の高騰を踏まえた計画とすること。
- 論点** DXの推進及びデジタルデバイトの解消と情報セキュリティの強化について。
- 意見** 市民の利便性と満足度の向上につながるような取り組みを行い、デジタル市役所としての推進を図ること。
- 論点** 地域コミュニティの維持・再興について。
- 意見** 自治会の加入者が減少傾向にある中、地域の幸福度を上げるような取り組みを行うこと。
- 論点** 職員の資質向上及び内部統制の強化について。
- 論点** 予算編成・債権管理・収入整理の最適化について。
- 意見** 市税収入のみならず基金運用も着実にを行い、税外収入の確保についても取り組み

文教分科会

- 論点** いじめ・体罰等の根絶に向けた取組及び庁内横断的な不登校対策の充実について。
- 論点** 外国人を含む全ての児童・生徒の学びの保障と学力の向上について。
- 論点** 中学校部活動の地域展開について。
- 意見** 中学校部活動での利用をはじめ、学校開放や災害時等における学校施設の利用の在り方について整理すること。
- 論点** 快適で安全に過ごすための学校施設及び体育館等の空調設備の整備について。
- 論点** 教員不足の対策及び教員の資質向上並びに教員の働き方改革の推進について。
- 意見** DXにより力を入れて教員の働き方改革を進めていくこと。
- 論点** インクルーシブ教育及び多様な人権教育について。
- 意見** インクルーシブ教育の下で子供が一括りになると障害の程度によっては逆に孤立してしまふ子供もいると聞いており、推進していくべきなのか悩ましいと感じている。
- 論点** コミュニティ・スクールの機能強化について。
- 意見** 共働き世帯が多くなり

こと。
論点 庁内横断的に行う人権保障と多文化共生の取組の推進について。

健康福祉分科会

- 論点** 保育所・児童ホームの待機児童解消及び施設整備の推進並びに保育士及び指導員等の人員確保について。
- 論点** 妊娠前から出産・子育て期まで切れ目のない支援の拡充について。
- 論点** 高齢者・障害者(児)支援の強化及び重層的支援の推進について。
- 意見** ひきこもり支援を推進すること。
- 論点** 児童相談所の人員体制等の強化及び「いくしあ」をはじめとする関係機関との連携強化について。
- 意見** 子供の意見表明等の支援をすること、児童相談所の職員の育成を強化すること。
- 論点** 動物愛護の推進及び動物との共生社会の実現に向けた支援体制の強化について。
- 論点** 特定健診をはじめ各種がん検診の受診率向上について。

保護者が学校行事に力を入れづらいう中で学社連携の取組は重要であり、推進していくこと。

経済環境企業分科会

- 論点** 物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援について。
- 論点** 公設地方卸売市場の再整備について。

建設消防防災分科会

- 論点** ファミリー世帯の定住・転入に資する良好な住環境及び生活環境の創出について。
- 論点** 大規模災害に備えた防災・減災の取組について。
- 論点** 公共交通ネットワークの充実について。
- 論点** 救急体制の充実及び消防団員の担い手の確保について。
- 論点** 道路、公園、市営住宅などの老朽化対策及び適切な維持管理について。

意見 再整備を着実に進めていくこと。
論点 脱炭素社会の実現に向けた着実な取組及び地球温暖化対策の推進について。

決算特別委員会意見に対する回答

令和7年（2025年）9月の決算特別委員会における提言に対する市長からの回答は、次のとおりです。なお、議会からの提言については、要約してありますので、詳しくは、議会だより第156号（令和7年（2025年）12月1日発行）をご覧ください。

◆令和8年度予算への提言内容

【多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保】

提言 地域クラブ活動の

推進については、部活動の持続可能性が危ぶまれる中で、子供たちの多様な学びの機会を持続的に確保していくため、直営地域クラブの設置と認定地域クラブ及び指導者の確保を着実に進めていく必要がある。あわせて、地域クラブへの移行後も、学校施設での活動が円滑に行えるよう、各種環境整備を進めていく必要がある。また、活動場所や指導者等人材の確保、財源等に加え、生徒の安全・安心に係る対策などの課題が多岐にわたるため、教育委員会だけではなく各局においても課題を共有する中で連携を行い、取組を進めていく必要がある。

このように取組を進めていくにあたっては、子供たちとその保護者等が安心して地域クラブへ参加できるよう、積極的な広報と丁寧な説明を重ね、着実に進めていくとともに、その進捗状況について適宜、議会へ報告を行うべきである。

回答

○直営地域クラブの設置と認定地域クラブ及び指導者の確保について
アマカツクラブ（直営地域クラブ）の設置及びその指導者の確保に向けては、令和8年度中に移行を予定している部活動の運営に必要な予算を確保し、子どもたちの学びの機会の十分な確保に向けて取組を進めていく。

への個別の協力依頼等を行っており、引き続き指導者の確保に取り組んでいく。
認定地域クラブの確保に向けては、新たにクラブを立ち上げる際の一時金を計上しているほか、現在、小中学校施設の利用において優先度の高い活動として位置付けるよう施設の利用調整方針について検討を進めているところである。

また、生涯学習プラザを拠点として活動する団体への認定地域クラブの周知や、事業者による取組への支援に向けた働きかけを行っているほか、地域クラブ等への主な移動手段となる自転車移動時の安全・安心に向けた各学校での自転車教室の活用、地域クラブへ移行したことによる子どもたちの居場所への影響など、全庁横断的に課題の共有や連携した取組を進めていく。
○子どもたちと保護者への広報と説明、議会への進捗報告について
令和8年1月に、保護者説明会を各地区で実施し、その際、使用している資料や説明内容等を短時間の動画として市ホームページにも掲載するほか、入学説明会において生徒にも見てもらいやすいよう平易な表現で、漫画を活用したチラシを配布している。今後、引き続き、保護者や生徒など、対象者を意識したきめ細かな情報発信を継続していく。

会を捉えて現状と課題の共有及び対応を協議する場を設け、尼崎市が丸となってより良い取組となるよう、進めていく。

【いくしあと一体的な児童相談所の設置、運営】・【保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援】

提言 児童相談所の開設にあたり、引き続き専門職の人材確保に努め、人材定着や人材育成を図るとともに、効果的・効果的な支援の充実に向けICTを含めた環境整備に取り組みべきである。また、いくしあ・児童相談所の一体的支援においては、職員の専門スキル向上はもとより、職員間の情報連携を強化するなど、窓口・相談支援機能を充実していくべきである。

回答
○児童相談所の人材の確保、定着、育成について
令和8年度の児童相談所開設に向けて、これまでの児童福祉司等の計画的な人材確保に加えて、弁護士、医師等の高度な専門職についても採用を進めている。さらに来年度の新規採用職員や、県からの派遣職員等の確保により、必要な体制が構築できるよう、

引き続き、人材確保に努めていく。

また、人材の確保とともに、人材定着、人材育成は重要な課題であると認識していることから、令和8年度予算において、各職員がそれぞれの経験年数に応じて専門性を高める研修を受講できるように予算を計上し、職員の計画的な育成に取り組んでいく。

○効率的・効果的な支援の充実に向けた環境整備について

令和8年度から、現在のいくしあ児童相談所の一体的な配置により供用を開始する「子どもの育ち支援センター新館」においては、迅速かつ円滑な情報共有・連携を図るため、フリーアドレスを導入するとともに、ミーティングエリアを多数配置することによりコミュニケーションの活性化とケースに応じた柔軟なチームアプローチが可能となるよう環境構築を進めている。

また、困難なケースの電話応対をチームでサポートする等の機能を有する音声マイニングシステムのほか、訪問支援業務等をより効果的に行えるよう公用スマートフォンを導入も進めている。

令和8年度予算においては、

これらに必要な経費を計上しているが、今後も、児童相談所を運営する中で必要な環境整備を適宜実施する。

○窓口・相談支援機能の充実について

いくしあ・児童相談所の一体的支援においては、合同での支援会議等の実施や共通の業務システムの活用により、情報連携の強化を図りながら相互の強みを活かした支援を進めるほか、児童相談所虐待対応ダイヤル「189」の体制整備とともに、休日や夜間の子育て相談ニーズへの対応を図るため、令和8年度から「24時間子育て電話相談窓口」を開設し、窓口・相談支援機能の充実を図っていく。加えて、電話や来所による相談に心理的ハードルを感じる方も気軽に相談できるよう、実証事業として傾聴型相談AIを活用した「24時間子育てチャット相談」を実施する。

【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】・【新製品の開発やIoTの導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】・【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキヤッシュレスの推進】・【保護

者負担の軽減】・【地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化】

提言 今後も社会経済状況を注視する中で、国の経済対策が示された際には、事業者及び市民に対して速やかに実施すること。また、国からの臨時交付金等を活用できる場合には、あま咲きコインの活用も含めた事業者と市民の経済的支援につながる本市独自の支援策を検討すること。

さらには、物価高騰下で市内の経済を活性化させるためにも、予算編成において物価高騰に伴うコストを市が発注する業務等に適切に反映していくべきである。

回答 ○国の経済対策に基づく速やかな経済的支援の実施、臨時交付金等を活用した市独自の支援策の検討、予算編成における物価高騰に伴うコストの反映について

物価高騰対策はエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた、市民や事業者に対し、地域の実情に応じたきめ細やかに必要な事業を迅速に実施することが必要となる。

本市においては、令和7年度当初より、あま咲きコインを活用した事業者及び市民への経済的支援を実施したことに加えて、国の食料品の価格高騰対策に先駆けて7月議会

で「全世帯へのお米券の配布」を予算計上するなど、市独自の支援を行ってきた。また、令和7年11月21日に閣議決定された国の総合経済対策を踏まえ、12月議会において「全市民へのお米券の配布」や「省力化・生産性向上設備補助金」等といった支援を予算計上し、現在給付に向けた取組を進めるなど、スピード感を持った物価高騰対策に取り組んでいる。

更に、2月議会においても、「あま咲きコインを活用した支援」や、「上下水道料金の減免」、「社会福祉施設等への一時支援金の給付」、「信用保証料の補助」などといった予算案を計上しており、今後も市内経済や市民生活の影響を注視しつつ、切れ目のない支援を適時実施していく。

また、令和8年度当初予算においても、収支状況にも留意しながら近年の物価高騰や人件費の上昇などを反映した予算を適切に編成している。

議会の動き

(2月1日から3月31日まで)

【2月】

- 2日▽文教委員会
- ▽議員研修会
- 9日▽議会改革検討委員会
- 10日▽会派代表者会
- 17日▽議会運営委員会
- 18日▽議会運営委員会
- ▽本会議
- 20日▽予算特別委員会
- ▽健康福祉委員会
- 24日▽文教委員会
- ▽建設消防防災委員会
- ▽予算特別委員会(分科会)
- 25日▽総務委員会
- ▽予算特別委員会(分科会)
- 27日▽議会運営委員会

【3月】

- 2日▽予算特別委員会
- ▽議会運営委員会
- 3日▽本会議(代表質疑)
- 4日▽本会議(代表質疑)
- 5日▽予算特別委員会
- ▽健康福祉委員会(分科会)
- 6日▽予算特別委員会(分科会)
- ▽建設消防防災委員会
- 11日▽議会運営委員会
- 12・13日▽予算特別委員会(総括質疑)
- 17日▽予算特別委員会
- 18日▽議会運営委員会
- 19日▽議会運営委員会
- ▽本会議
- ▽予算特別委員会
- ▽健康福祉委員会
- ▽予算特別委員会(分科会)
- ▽議会だより編集委員会

意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書

社会経済の急速な構造変化を背景に、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増しております。

このため、若者や女性、会社員など多様な人材の地方議会への参画を促進し、議会を活性化することは、多くの地方議会に共通の緊要な課題となっております。

しかしながら、最近の地方選挙においては、女性議員の躍進が見られる一方で、投票率の低下や無投票当選者の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化しております。

特に、議員のなり手不足については、全国町村議会議長会の調査によると、今後の選挙において3分の1を超える町村議会が無投票となる可能性を指摘する報告もあり、小規模の市議会などにおいて無投票が増えることが危惧され、民主主義の根幹を揺るがす問題となっております。

本市議会では、現在のところ議員のなり手不足が懸念される状況にはありませんが、安心して議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境を整えることは、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられることから、地方議会が一丸となって取り組むべきものであります。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、政府及び国会におかれては、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 地方議会の役割等が明確化された地方自治法の改正を踏まえた主権者教育を一層推進すること。
- 2 就業者の9割を会社員等の被用者が占める現状に鑑み、立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休職、任期満了後の復職など、会社員が立候補しやすい環境を整備するとともに、厚生年金へ地方議会議員が加入できるための法整備を図ること。
- 3 政治分野における男女共同参画の推進を図るため、議員活動と出産・育児、介護等の両立やハラスメント防止のための取組に対して支援すること。

採決結果一覧表（第4回定例会）

報告	区 分	結果	公	維	蒼	ク	日	青	フ	ニ	無	無	無	付託委員会
			明	新	風	市	本	雲	ア	池	無	無		
			党	の	会	民	共	の	リス	崎	所	所		
			(12)	(6)	(6)	グ	産	会	ト	市	属	属		
				会	会	リー	団		の	民	((
				本	会	プ	党		会	会	1)	1)		
				会	会	ン								
報告	報告第1号	専決処分（7年度一般会計補正予算（第5号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
案例	議案第22号	市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第23号	職員定数条例の一部改正	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	//
	// 第24号	事務分掌条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第25号	行政手続条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第26号	育児部分休暇制度を創設するための関係条例の整備に関する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第27号	職員の給与に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第28号	市長及び副市長の退職手当に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第29号	職員の給与に関する条例及び教育職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	文教
	// 第30号	教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第31号	介護保険条例の一部改正	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	予算特別
	// 第32号	福祉医療費の助成に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第33号	市立尼崎アウトドアフィールドの設置及び管理に関する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
	// 第34号	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第35号	公設地方卸売市場業務条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	// 第36号	犯罪被害者等支援条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第37号	建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第38号	建築物等関係事務手数料条例の一部改正	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	予算特別
	// 第39号	火災予防条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第47号	国民健康保険条例の一部改正	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	健康福祉
	// 第48号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
// 第50号	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく認定こども園の認定の要件等を定める条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉	
議員提出議案第1号	市議会政務活動費の交付等に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略	
// 第2号	市議会委員会条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//	
予算	議案第1号	8年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	予算特別
	// 第2号	8年度国民健康保険事業費予算	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第3号	8年度地方卸売市場事業費予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第4号	8年度育英事業費予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第5号	8年度公共用地先行取得事業費予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第6号	8年度公害病認定患者救済事業費予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第7号	8年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業費予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//

